

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 大阪証券取引所

【英訳名】 Osaka Securities Exchange Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田道生

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中川博司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 財務グループリーダー 田原牧

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社 大阪証券取引所 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の経営指標等

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第8期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	14,651	17,556	5,751	5,812	20,051
経常利益 (百万円)	8,035	7,170	3,552	2,555	9,444
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,817	4,902	2,469	1,649	6,372
純資産額 (百万円)	-	-	45,809	47,061	46,396
総資産額 (百万円)	-	-	346,182	335,906	507,508
1株当たり純資産額 (円)	-	-	161,762.64	174,300.75	163,971.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21,546.63	18,158.52	9,146.83	6,108.99	23,603.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	12.6	14.0	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,009	4,989	-	-	11,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,272	3,152	-	-	12,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,355	2,098	-	-	2,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	17,889	12,251	12,513
従業員数 (名)	-	-	369	348	366

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結損益計算書については提出会社の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	348
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であるため、他社への出向者2名は含んでおりません。
2 従業員数には、契約社員17名、受入出向者4名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	213
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であるため、他社への出向者3名は含んでおりません。
2 従業員数には、契約社員13名、受入出向者12名を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業務の状況】

(1) 収益実績

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
参加者料金	4,056	70.5	3,103	53.4	23.5
当社	4,056	70.5	2,535	43.6	37.5
取引手数料	1,841	32.0	1,454	25.0	21.0
清算手数料	1,747	30.4	645	11.1	63.1
アクセス料	302	5.2	275	4.7	9.2
基本料	160	2.8	155	2.7	3.0
その他	3	0.1	4	0.1	24.6
ジャスダック	-	-	568	9.8	-
機器・情報提供料	1,309	22.8	1,718	29.6	31.2
当社	1,309	22.8	1,398	24.1	6.8
相場情報料	723	12.6	710	12.2	1.8
ネットワーク回線料	335	5.8	348	6.0	3.8
システム接続料	169	3.0	206	3.6	22.4
その他	81	1.4	132	2.3	62.4
ジャスダック	-	-	319	5.5	-
上場賦課金	352	6.1	898	15.4	154.6
当社	352	6.1	650	11.2	84.3
上場有価証券年賦課金	244	4.2	225	3.9	7.7
有価証券上場手数料	108	1.9	424	7.3	291.2
ジャスダック	-	-	247	4.2	-
その他	32	0.6	92	1.6	180.8
合計	5,751	100.0	5,812	100.0	1.1

(注) 当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結会計期間における収益実績については提出会社の数値となっております。

(2) 取引・清算手数料

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
日経平均株価先物取引(注1)	1,165	32.5	974	39.3	16.4
日経平均株価オプション取引	2,205	61.4	987	39.9	55.2
その他デリバティブ取引(注2)	2	0.1	1	0.1	17.6
株式等取引(注3)	215	6.0	512	20.7	137.6
合計	3,589	100.0	2,476	100.0	31.0

(注1) 日経225miniを含みます。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Prime インデックス先物取引、日経株価指数300オプション取引、個別証券オプション取引及び大証FXの合計です。

(注3) 投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券、不動産投資信託及び債券を含みます。

(注4) 当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結会計期間における取引・清算手数料については提出会社の数値となっております。

(3) 取引金額・売買代金

(単位：億円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	
	取引金額・売買代金		取引金額・売買代金 一日平均	前年同四半期比 (%)
日経平均株価先物取引・日経225mini 合計	1,163,394	832,601	13,649	28.4
日経平均株価先物取引	904,158	562,700	9,224	37.8
日経225mini	259,236	269,901	4,424	4.1
日経平均株価オプション取引	20,104	11,907	195	40.8
大証FX(注1)	-	3,370	51	-
その他デリバティブ取引(注2)	146	8	0	94.4
株式等取引(注3)	58,424	40,308	660	31.0
大証市場	50,920	31,231	511	38.7
投資信託受益証券	7,344	4,970	81	32.3
JASDAQ市場	7,504	9,077	148	21.0

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経株価指数300オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。

(注3) 投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託を含みます。

(注4) 前第3四半期報告書に記載している株式取引の数値は、内国投資証券、外国投資証券及びカバードワラントを含まないため、当第3四半期報告書に記載している大証市場の株式等取引の合計と異なります。

(4) 取引高・売買高

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		
	取引高・売買高	取引高・売買高 一日平均	前年同四半期比 (%)	
日経平均株価先物取引・日経225mini 合計	4,005万単位	3,288万単位	53万単位	17.9
日経平均株価先物取引	1,037万単位	567万単位	9万単位	45.3
日経225mini	2,968万単位	2,720万単位	44万単位	8.3
日経平均株価オプション取引	834万単位	1,040万単位	17万単位	24.6
大証FX(注1)	-	29万単位	0万単位	-
その他デリバティブ取引(注2)	14万単位	6万単位	0万単位	51.0
株式等取引(注3)	4,475百万株	4,927百万株	80百万株	10.1
大証市場	2,681百万株	2,614百万株	42百万株	2.5
投資信託受益証券	104百万口	78百万口	1百万口	25.0
JASDAQ市場	1,794百万株	2,313百万株	37百万株	28.9

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経株価指数300オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。

(注3) 投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託を含みません。

(注4) 前第3四半期報告書に記載している株式取引の数値は、内国投資証券、外国投資証券及びカバードワラントを含まないため、当第3四半期報告書に記載している大証市場の株式等取引の合計と異なります。

(5) 取引参加者数

(単位：社)

区分	前第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日時点	当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日時点		
	参加者数	参加者数	前年同四半期比 (%)	
大証 市場	現物・先物取引等・FX取引参加者	-	6	-
	現物・先物取引等取引参加者	78	70	-
	先物取引等・FX取引参加者	-	1	-
	現物取引参加者	4	3	-
	先物取引等取引参加者	14	12	-
	IPO取引参加者	2	2	-
	FX取引参加者	-	3	-
	合計	98	97	1.0
JASDAQ市場	110	98	10.9	

(注1) 大証市場、JASDAQ市場の両方で参加者となっている金融商品取引業者が存在しますが、それぞれの市場に含めて掲載しております。

(注2) FX取引資格が平成21年7月より加わり、参加者の中に区分移動が発生しておりますので、区分別の前年同四半期比(%)は記載しておりません。

(6) ユーザー数等

区分			前第3四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末	
			平成20年12月31日時点	平成21年12月31日時点	前年同四半期比 (%)
大証 市場	相場情報料関係 (注1)	ユーザー数	130社	127社	2.3
		法人用端末台数	129,943台	117,726台	9.4
		個人用端末台数	2,566,348台	2,618,457台	2.0
	ネットワーク回線料・ システム接続料関係 (注2)	ネットワーク 回線数	688回線	667回線	3.1
		端末台数	3,871台	4,391台	13.4
J A S D A Q 市場	相場情報料関係 (注1)	ユーザー数	116社	104社	10.3
		法人用端末台数	102,254台	102,271台	0.0
		個人用端末台数	2,583,032台	2,505,170台	3.0

(注1) 法人用端末台数及び個人用端末台数については、平成20年9月30日時点及び平成21年9月30日時点の数値を掲載しております。

(注2) ネットワーク回線数及び端末台数については、平成20年11月30日時点及び平成21年11月30日時点の数値を掲載しております。

(7) 上場銘柄数

区分	前第3四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末	
	平成20年12月31日時点	平成21年12月31日時点	前年同四半期比(%)
	上場銘柄数	上場銘柄数	
株式(注1)	1,957社	1,843社	5.8
大証市場	1,032社	954社	7.6
J A S D A Q市場	926社	889社	4.0
投資信託受益証券	11種	13種	18.2
カバードワラント	76種	26種	65.8

(注1) 大証市場、J A S D A Q市場に重複上場する銘柄は、双方の市場で社数に含めて表示しています。

(注2) 上記以外に内国投資証券、外国投資証券、出資証券、不動産投資信託及び債券があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分		前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	
				前年同四半期比(%)
新規上場 (注1)	株式	10社	3社	70.0
	大証市場	3社	0社	-
	JASDAQ市場	7社	3社	57.1
	投資信託受益証券	0種	0種	-
	カバードワラント	28種	0種	-
増資(注2)		16件	52件	225.0
	大証市場	10件	31件	210.0
	JASDAQ市場	6件	21件	250.0

(注1) 持株会社化等にもなう新規上場を含みません。

(注2) 公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を掲載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

(9) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同四半期比(%)
減価償却費	963	35.9	1,234	34.3	28.0
運営費	788	29.4	961	26.8	21.9
施設費	377	14.1	529	14.7	40.4
人件費	554	20.6	868	24.2	56.6
合計	2,684	100.0	3,593	100.0	33.9

(注) 当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費については提出会社の数値となっております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併(簡易合併))

当社は、平成21年12月15日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として金融商品取引法上の認可を条件に、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャスダック証券取引所(以下、「ジャスダック」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(1) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジャスダックは解散いたします。

(2) 合併の目的

当社は、新興市場統合による市場の信頼性向上やシステム統合による市場運営の効率化等を目的として、平成20年12月25日にジャスダックを子会社化し、平成21年9月にはジャスダックによる当社システムの利用を開始する等、目的の実現のための作業を進めています。

併せて間接部門の一本化等により、両社の統合シナジーを最大化させることができるとともに、今まで以上の経営資源を新興市場の信頼性、効率性の向上に振り向けることが可能となることから、両社の合併を決定したものです。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、ジャスダックの全株式を所有しているため、本合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び金銭等の交付は行いません。

(4) 合併の期日

平成22年4月1日

(5) 合併当事会社の概要

平成21年3月31日現在

商号	株式会社大阪証券取引所 (存続会社)	ジャスダック (消滅会社)
事業内容	取引所金融商品市場の開設・運営及び金融商品債務引受業等	取引所金融商品市場の開設・運営等
設立年月	昭和24年4月	昭和51年6月
本店所在地	大阪府中央区	東京都中央区
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 米田 道生	代表執行役社長 松本 学
資本金	4,723百万円	1,030百万円
発行済株式数	270,000株	1,000,000株
純資産	46,396百万円(連結)	8,889百万円(連結)
総資産	507,508百万円(連結)	12,608百万円(連結)
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び 持株比率(注)	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT 6.71% NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT 5.24% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.56% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.86% THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 2.79%	株式会社大阪証券取引所 100%

(注) 大株主及び持株比率は、平成21年9月30日時点。

(6) 合併後の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

(7) 当社の業績に与える影響

本合併による当社業績への影響は軽微であります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は次のとおりです。

(注) 当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結損益計算書については提出会社の数値となっております。

当第3四半期連結会計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が期首の9,900円台から期末には年初来高値に近づく10,500円台となり、株価は上昇傾向を維持して取引を終えております。また、当第3四半期連結会計期間中の日経平均株価は9,000円台から10,600円台のレンジでの推移となり、前年同四半期中(7,100円台から11,300円台)に比べ変動幅が縮小しました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の区分別の営業収益は次のとおりとなりました。

参加者料金関係

当第3四半期連結会計期間の当社グループが開設する取引所金融商品市場(以下、「当社グループ市場」といいます。)における売買・取引の状況は、デリバティブ市場では、当社グループの主力商品である日経平均株価先物取引及び日経225miniの合計取引金額が前年同四半期を28.4%下回ったものの、日経225mini単独の取引金額は前年同四半期を4.1%上回りました。また、同じく当社グループの主力商品である日経平均株価オプション取引の取引金額は、前年同四半期を40.8%下回りました。

現物市場では、当社が開設する取引所金融商品市場(以下、「大証市場」といいます。)において売買代金が前年同四半期を38.7%下回りましたが、当社の連結子会社であるジャスダックが開設する取引所金融商品市場(以下、「JASDAQ市場」といいます。)においては、株式等の売買代金が前年同四半期を21.0%上回りました。

以上の結果、前第3四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めているジャスダックにおける参加者料金が加わったものの、デリバティブ市場における取引金額が前年同四半期を下回った結果、当社グループの参加者料金は3,103百万円(前年同四半期比23.5%減)となりました。その内訳は、当社分が2,535百万円、ジャスダック分が568百万円でありました。

機器・情報提供料関係

当第3四半期連結会計期間の当社グループ市場における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、コロケーションサービスの利用が好調であったこと等により、1,718百万円(前年同四半期比31.2%増)となりました。うち当社分は1,398百万円、ジャスダック分は319百万円でありました。

上場賦課金関係

当第3四半期連結会計期間末の株式の上場会社数は、大証市場が前年同四半期比7.6%減の954社、JASDAQ市場が前年同四半期比4.0%減の889社となりました。また、公募増資等の実施件数が、大証市場で前年同四半期比210.0%増の31件、JASDAQ市場で前年同四半期比250.0%増の21件でありました。

この結果、当社グループの上場賦課金は898百万円（前年同四半期比154.6%増）となり、その内訳は、当社分が650百万円、ジャスダック分が247百万円となりました。

このように、機器・情報提供料及び上場賦課金の増加により、当第3四半期連結会計期間の営業収益は前年同四半期比1.1%増の5,812百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、平成21年9月に開始したジャスダックによる当社の売買システムの利用のためのシステム改造等による減価償却費の増加や、ジャスダックの販売費及び一般管理費が加わったこと等により、前年同四半期比33.9%増の3,593百万円となりました。その結果、営業利益は前年同四半期比27.7%減の2,218百万円、当期純利益は前年同四半期比33.2%減の1,649百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は取引証拠金特定資産が204,482百万円減少、清算預託金特定資産の35,394百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して162,552百万円減少し320,967百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の6,411百万円の減少等により9,048百万円減少し、14,939百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比して171,601百万円減少の335,906百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債についても、取引証拠金が204,482百万円減少、清算預託金35,394百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して172,012百万円減少し284,595百万円となりました。この結果、総負債は前連結会計年度末に比して172,265百万円減少し288,845百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は47,061百万円となり前連結会計年度末に比して664百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当2,160百万円があったこと、少数株主持分2,124百万円が減少したこと、当第3四半期純利益4,902百万円を計上したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の資産（負債）に含まれている取引証拠金特定資産（取引証拠金）222,502百万円、清算預託金特定資産（清算預託金）55,452百万円、信託金特定資産（信託金）562百万円は、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、四半期連結貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期より新たに連結の範囲に加わったジャスダックを含め、当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が2,529万円、法人税等の支払による支出1,702百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比して2,109百万円減少し、292百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,989百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における定期預金の払戻による収入4,500百万円、有価証券（国債）の償還による収入2,000百万円となる一方で、定期預金の預入による支出4,500百万円、システムを中心とした設備投資にかかる有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出821百万円、投資有価証券（国債）の取得による支出が1,019百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比して1,624百万円減少し、348百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,152百万円の支出となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における配当金の支払い883百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間に比して121百万円減少し、883百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2,098百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ261百万円減少して、12,251百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	29,751百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,500百万円
現金及び現金同等物	12,251百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結会計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が期首の9,900円台から期末には年初来高値に近づく10,500円台となり、株価は上昇傾向を維持して取引を終えております。また、当第3四半期連結会計期間中の日経平均株価は9,000円台から10,600円台のレンジでの推移となり、前年同四半期中(7,100円台から11,300円台)に比べ変動幅が縮小しました。

株価の変動は、当社グループの収益の過半を占める参加者料金に大きな影響を与える売買代金の増減の要因となります。加えて、内外に多くのリスク要因が存在することを踏まえると、予想した収益が予定通り得られるか否かについては相当程度の不透明感があると思われます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。具体的には、当社グループ市場の安定的な運営を確保するべく引続きシステムの開発・能力増強・機能拡張に取り組むとともに、制度・商品面での利便性向上や個人投資者へのPR等によるデリバティブ市場の競争力強化、新興市場の信頼性・競争力の向上等を目指し、諸施策を推進していく所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	930,000
計	930,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」)	(注)
計	270,000	270,000		

- (注) 1 発行済株式は、全て株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		270,000		4,723		4,825

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、次の法人より「大量保有報告書」等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認はできておりません。

また、その「大量保有報告書」等の内容は以下のとおりであります。

なお、「大量保有報告書」等が複数回提出されている場合は、当第3四半期会計期間内における持株数に係る最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成21年12月18日	平成21年12月11日	27,144	10.05
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	75 ステートストリート ポストン、 マサチューセッツ 02109 ユーエス エー	平成22年1月7日	平成21年12月31日	14,341	5.31

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,000	270,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,000		
総株主の議決権		270,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	365,000	450,000	466,000	462,000	447,000	457,000	447,000	464,000	484,000
最低(円)	299,600	308,000	399,000	374,000	402,000	408,000	389,000	415,000	427,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結損益計算書については提出会社の数値となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,751	27,543
営業未収入金	2,380	1,843
有価証券	10,038	6,018
前払費用	167	144
取引証拠金特定資産	² 222,502	² 426,985
清算預託金特定資産	² 55,452	² 20,058
繰延税金資産	263	263
その他	420	673
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	320,967	483,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,433	1,547
構築物（純額）	2	3
情報システム機器（純額）	1,007	1,381
工具、器具及び備品（純額）	168	227
土地	99	100
建設仮勘定	7	232
有形固定資産合計	¹ 2,719	¹ 3,493
無形固定資産		
ソフトウェア	6,116	7,093
ソフトウェア仮勘定	777	1,046
その他	40	41
無形固定資産合計	6,934	8,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,429	8,840
従業員に対する長期貸付金	27	29
長期前払費用	48	80
差入保証金	405	412
信託金特定資産	² 562	² 548
繰延税金資産	1,784	1,826
その他	91	649
貸倒引当金	63	74
投資その他の資産合計	5,285	12,313
固定資産合計	14,939	23,987
資産合計	335,906	507,508

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	694	442
未払費用	744	855
未払法人税等	585	1,593
未払消費税等	210	124
預り金	3,991	3,935
取引証拠金	222,502	426,985
清算預託金	55,452	20,058
賞与引当金	78	196
役員賞与引当金	30	38
システム変更損失引当金	20	1,432
リース資産減損勘定	-	874
繰延税金負債	15	4
その他	269	64
流動負債合計	284,595	456,607
固定負債		
長期借入金	1	1
長期預り金	486	507
信託金	562	548
退職給付引当金	2,390	2,353
繰延税金負債	0	22
負ののれん	622	855
その他	185	213
固定負債合計	4,250	4,503
負債合計	288,845	461,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	4,825	4,825
利益剰余金	37,472	34,729
株主資本合計	47,020	44,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	5
評価・換算差額等合計	40	5
少数株主持分	-	2,124
純資産合計	47,061	46,396
負債純資産合計	335,906	507,508

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
参加者料金	9,664	9,687
上場賦課金	942	2,415
機器・情報提供料	3,833	5,146
その他	210	306
営業収益合計	14,651	17,556
販売費及び一般管理費	1 7,836	1 11,516
営業利益	6,815	6,040
営業外収益		
受取利息	1,172	817
受取配当金	43	42
負ののれん償却額	-	233
その他	19	58
営業外収益合計	1,235	1,151
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	5	12
営業外費用合計	14	21
経常利益	8,035	7,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	6
取引参加者過剰金	5	8
負ののれん発生益	-	567
システム変更損失引当金戻入額	-	34
その他	-	0
特別利益合計	66	616
特別損失		
固定資産除却損	-	28
減損損失	-	3 371
システム解約損失	-	21
その他	0	7
特別損失合計	0	428
税金等調整前四半期純利益	8,102	7,358
法人税等	2 2,285	2 2,338
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,020
少数株主利益	-	117
四半期純利益	5,817	4,902

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
参加者料金	4,056	3,103
上場賦課金	352	898
機器・情報提供料	1,309	1,718
その他	32	92
営業収益合計	5,751	5,812
販売費及び一般管理費	1 2,684	1 3,593
営業利益	3,067	2,218
営業外収益		
受取利息	486	254
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	-	77
その他	2	8
営業外収益合計	489	341
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	0	1
営業外費用合計	3	4
経常利益	3,552	2,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	-	4
システム解約損失	-	21
その他	-	2
特別損失合計	-	27
税金等調整前四半期純利益	3,553	2,529
法人税等	2 1,084	2 879
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,649
四半期純利益	2,469	1,649

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,102	7,358
減価償却費	2,811	3,619
減損損失	-	371
負ののれん償却額	-	233
負ののれん発生益	-	567
貸倒引当金の増減額（は減少）	563	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	36
賞与引当金の増減額（は減少）	107	117
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	8
システム変更損失引当金の増減額（は減少）	-	1,412
固定資産除却損	-	28
受取利息及び受取配当金	1,215	860
支払利息	9	9
営業債権の増減額（は増加）	245	536
未払費用の増減額（は減少）	122	110
リース資産減損勘定の増減額（は減少）	-	874
未払消費税等の増減額（は減少）	60	85
預り金の増減額（は減少）	3,902	-
その他	365	468
小計	12,880	7,244
利息及び配当金の受取額	867	952
利息の支払額	10	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,728	3,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,009	4,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	13,500
定期預金の払戻による収入	8,599	11,530
有価証券の取得による支出	3,497	500
有価証券の償還による収入	7,000	4,500
有形固定資産の取得による支出	712	58
無形固定資産の取得による支出	2,166	2,456
投資有価証券の取得による支出	-	1,019
貸付金の回収による収入	3	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,477	-
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	-	1,673
その他	21	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,272	3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,354	2,098
長期借入金の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,355	2,098
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,382	261
現金及び現金同等物の期首残高	15,506	12,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,889	12,251

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、平成22年3月期第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,224百万円</p> <p>2 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>3 担保受入金融資産の時価評価額 四半期連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券 484,925百万円 信託金代用有価証券 437百万円 清算預託金代用有価証券 42,210百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>4 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社グループの損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,585百万円</p> <p>2 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>3 担保受入金融資産の時価評価額 連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券 639,109百万円 信託金代用有価証券 414百万円 清算預託金代用有価証券 30,366百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>4 偶発債務 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,811百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>機器・情報提供費</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p> <p>3</p>	減価償却費	2,811百万円	給与手当及び賞与	1,194百万円	機器・情報提供費	760百万円	業務委託費	677百万円	修繕費	797百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	10百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,619百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,869百万円</td></tr> <tr><td>機器・情報提供費</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,384百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> </table> <p>2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">大阪府 吹田市</td> <td style="text-align: center;">上場商品に係る ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりますが、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、特定の上場商品に係るソフトウェアの稼働率は、対象商品の売買高の低迷により著しく低下した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。</p>	減価償却費	3,619百万円	給与手当及び賞与	1,869百万円	機器・情報提供費	879百万円	業務委託費	1,384百万円	修繕費	1,080百万円	賞与引当金繰入額	78百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	136百万円	種類	場所	用途	減損損失	ソフトウェア	大阪府 吹田市	上場商品に係る ソフトウェア	371百万円
減価償却費	2,811百万円																																								
給与手当及び賞与	1,194百万円																																								
機器・情報提供費	760百万円																																								
業務委託費	677百万円																																								
修繕費	797百万円																																								
賞与引当金繰入額	32百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	37百万円																																								
退職給付費用	10百万円																																								
減価償却費	3,619百万円																																								
給与手当及び賞与	1,869百万円																																								
機器・情報提供費	879百万円																																								
業務委託費	1,384百万円																																								
修繕費	1,080百万円																																								
賞与引当金繰入額	78百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	30百万円																																								
退職給付費用	136百万円																																								
種類	場所	用途	減損損失																																						
ソフトウェア	大阪府 吹田市	上場商品に係る ソフトウェア	371百万円																																						

当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としている為、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書については提出会社の数値となっております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。</p> <table data-bbox="188 405 735 678"> <tr><td>減価償却費</td><td>963百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>機器・情報提供費</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p>	減価償却費	963百万円	給与手当及び賞与	388百万円	機器・情報提供費	253百万円	業務委託費	236百万円	修繕費	283百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	3百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。</p> <table data-bbox="818 405 1366 678"> <tr><td>減価償却費</td><td>1,234百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>554百万円</td></tr> <tr><td>機器・情報提供費</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44百万円</td></tr> </table> <p>2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p>	減価償却費	1,234百万円	給与手当及び賞与	554百万円	機器・情報提供費	290百万円	業務委託費	356百万円	修繕費	292百万円	賞与引当金繰入額	78百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	44百万円
減価償却費	963百万円																																
給与手当及び賞与	388百万円																																
機器・情報提供費	253百万円																																
業務委託費	236百万円																																
修繕費	283百万円																																
賞与引当金繰入額	32百万円																																
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																
退職給付費用	3百万円																																
減価償却費	1,234百万円																																
給与手当及び賞与	554百万円																																
機器・情報提供費	290百万円																																
業務委託費	356百万円																																
修繕費	292百万円																																
賞与引当金繰入額	78百万円																																
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																
退職給付費用	44百万円																																

当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としている為、前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書については提出会社の数値となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,919百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,889百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ジャスダック証券取引所</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,761百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,658百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,860百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,477百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,919百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	7,030百万円	現金及び現金同等物	17,889百万円	流動資産	4,761百万円	固定資産	8,658百万円	流動負債	3,358百万円	固定負債	1,134百万円	負ののれん	933百万円	少数株主持分	2,133百万円	当該会社株式の取得価額	5,860百万円	当該会社の現金及び現金同等物	2,382百万円	差引：当該会社取得のための支出	3,477百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,751百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,251百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	29,751百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,500百万円	現金及び現金同等物	12,251百万円
現金及び預金勘定	24,919百万円																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	7,030百万円																														
現金及び現金同等物	17,889百万円																														
流動資産	4,761百万円																														
固定資産	8,658百万円																														
流動負債	3,358百万円																														
固定負債	1,134百万円																														
負ののれん	933百万円																														
少数株主持分	2,133百万円																														
当該会社株式の取得価額	5,860百万円																														
当該会社の現金及び現金同等物	2,382百万円																														
差引：当該会社取得のための支出	3,477百万円																														
現金及び預金勘定	29,751百万円																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,500百万円																														
現金及び現金同等物	12,251百万円																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	270,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,215	4,500	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	945	3,500	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っており、かつ、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

主にリース契約の解約に伴い減少したリース取引に係る未経過リース料前連結会計年度末残高相当額は以下のとおりであります。

1年以内	1,204百万円
1年超	728百万円
合計	1,932百万円

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
174,300円75銭	163,971円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,061	46,396
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,061	44,272
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	-	2,124
普通株式の発行済株式数(株)	270,000	270,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)普通株式の数(株)	270,000	270,000

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21,546円63銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 18,158円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としている為、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書については提出会社の数値となっております。

3 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,817	4,902
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,817	4,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9,146円83銭	1株当たり四半期純利益金額	6,108円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としている為、前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書については提出会社の数値となっております。

3 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,469	1,649
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,469	1,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当

次のとおり平成21年10月27日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録質権者に対し、第9期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当を行うことを決議いたしました。

- ・ 中間配当の総額 945百万円
- ・ 1株当たり中間配当金 3,500円
- ・ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 堀 孝 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 大阪証券取引所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 理 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。